



日本共産党 八王子市議会議員

鈴木ゆうじ 議会報告

〒193-0826 八王子市元八王子町 2-3323-8

電話 669-7058 FAX 662-2451 メール yuji-net@wj8.so-net.ne.jp

発行 日本共産党八王子市議団 21期—No.4 2019年第3回定例会特集

都内のエアコン設置状況と計画

計画なしは
八王子のみ！

計画	
千代田	年度内100% ※昨年度、中学済み、今年度の夏、残りの小学校100%済み(改築1校の他はリース)
中央	100%設置
港	今夏4校設置、残り小学校1校は4年後の改修時
新宿	2020年度までに100% ※今年度=18校20カ所(含武道場)、来年度=19校(改築1校除きリース)
文京	100%設置
台東	年度内100%
墨田	2021年度末までに100% ※今年度8校、来年度小学校、再来年度中学校に設置
江東	年度中に100%
品川	2021年度末までに100% ※今年度29校(25校はリース、4校は工事)
目黒	年度内に100%
大田	2021年度末までに100% ※今年度中に小学校4校、中学校4校、残りは詰めている段階
世田谷	2020年夏までに100% ※今年度中67校、来年度23校(工事対応44校)
渋谷	年度内100%済
中野	2020年度夏までに100% ※改築予定などこれは本設。それ以外はリースで。都補助ありきではないが、大変助かります
杉並	2021年度末までに100%(改築予定2校を除き)※今年度19校、来年度20校、再来年度18校
豊島	今年10月までに100% ※リースが基本(建替1校は仮校舎)
北	2020年夏までに100% ※4グループに分けて今年50%、来年100%(小型エアコンを広さに合わせて設置)47校
荒川	今年度100% ※小学校24校、中学校10校、今年度中に100%
板橋	今年度設置の5校の効果検証後、年度内に検討※設置済み計6中学校
練馬	2025年度末までに100% ※今年度小学校5校、中学校4校、改築で不要の機器を移設2校(小学校65校、中学校33校)
足立	未定 ※全校設置が方針。今夏中学校3校でモデル的に設置し、能力や効果などを検証。
葛飾	2020年度末までに100% ※今年度中学校、来年度小学校にリースで100%設置
江戸川	2020年夏までに100% ※今年度小学校40校、来年度小学校25校、中学校33校、改築に合わせて小・中学校各5校

■今年度までに100% ■20年度中100% ■21年度中100% ■その他 ■計画未定

とんでもない 公明党の的外れな共産党攻撃

決算代表質疑で、公明党議員から「共産党会派は空調設置を求める質問したが、都議会では当初予算に反対し整合性がなく、空調整備を推進する立場とは言えない」という攻撃をしてきました。発言の撤回を求めるましたが、公明党は応じませんでした。共産党都議団は空調設置推進を求め、補助制度の条例提案も行い、補正予算は全会一致で可決しています。31年度予算に反対したから「空調設置に反対」などという批判は通用しません。

議長からも「議員の発言は『品位の保持』が求められている」と、この発言への見解が述べられています。

共産党市議団は、猛暑で体育授業が変更される事態を受け、体育館にエアコン設置を求めてきました。他の市では、課外授業で熱中症による死亡事故があつたことも指摘し、検討されていなことは、子どもたちの「いのち」に関わる問題を後回しに

していると厳しく質しました。市は「構造上の問題や電気代など授業をすることがおかしく他の授業へ変更する」などと答弁し計画していません。全体育館へ設置を決めた自治体もあり、都の補助を受け、全て

の区市が何らかの方法で進めています。子どもたちや市民からも早く設置願署名の運動が進んでいます。

学校体育館にエアコン設置を

異常な暑さで体育館が使えない…? 終業式の会場を教室に変更



台風19号
被害甚大

一日も早く生活再建へ

日本共産党市議団は全力で取り組みます

党市議団 台風被害緊急申し入れ



木内副市長は「ボランティアによる土砂撤去も進んでいる。補正予算も組みました。全力で丁寧に対応したい」と話しました。

緊急要望の主な内容

- 被害実態の早急な把握、被災者への全戸訪問、罹災証明等の発効促進
- 宅地内土砂の行政による完全撤去を、災害廃棄物の回収支援の周知
- 被災者に、都営・市営住宅の斡旋
- 恩方大沢・佐戸地区、大塚団地など危険な土砂災害発災地域の二次被害を防ぐ対策を早急に講ずること
- 浅川の護岸、道路の崩落箇所の復旧工事の計画全体を明らかにすること
- 不通になっている道路の復旧
- 避難所の安全確保と設置場所の検討
- 災害情報などの周知について、防災無線やホームページの課題克服
- 城山小学校法面の崩落危険箇所の改修についてなど



視察する山添、吉良参院議員



恩方佐戸地区的土砂災害

ご相談は
お気軽に

連絡先

日本共産党八王子市議団(控室)▶電話 620-7317 FAX 626-3398
日本共産党八王子地区委員会▶電話 642-6344 FAX 646-8055
市政へのご意見・ご要望をお聞かせください。

大型開発優先の「攻めのまちづくり」より 貧困と格差の是正こそ 日本共産党市議団

核兵器禁止へ 市議会意見書採択！

今年6月の定例会で、市民団体からの要望を受けて共産党市議団が提出した核兵器禁止条約批准を求める意見書が賛成多数で採択されました。条約には現在33か国が批准(50か国で発効)、しかし日本政府は批准していません。意見書採択は大きな意義を持ちます。



写真は、国連で採択された時のものです（2017年7月）

高額な補聴器に補助を 求める意見書を提案

難聴の放置は、うつ病や認知症の原因ともなり、早期の補聴器使用が推奨されています。党市議団は、加齢による難聴者への補聴器購入の補助を求める
章目書を提案



しかし、自民・公明などの反対で不採択となりました。

賛成多數で採択

自民党・
市民クラブ



働きながら障害児を育てられるよう学童の抜本的整備を求めて請願が提出されました。市の規定では、6年生まで必要に応じて学童に入所できますが、実際には、市内85%の施設が3年生(障害児は4年生)までしか募集していないため、障害児をはじめ多くの児童が入所できません。障害児をもつ親は仕事を退職・制限せざるをえないのが実態です。

党市議団は、「学童は地域の子どもたちのつながりを強くし、障害児の成長に資する」として整備を主張。賛成多数で採択されま



自民党・
公明党など

自民党・
公明党など

不採択に

を求める請願が5417人の署名つきで提出されました。

長年市民から親しまれ、子どもやお年寄りも無料で使える施設でしたが、市は今年3月、子ども50円、高校生100円、大人200円に有料化することを決定。地域住民は市に無料開放を継続するよう求めきました。

請願には、共産、立憲民主・市民の会、生活者ネット、諸派（1名）が賛成、自民、公明、市民クラブ（1名は退席）、諸派（2名）が反対し、不採択としました。



陸上競技場イメージ図(市の資料より)

学童保育所整備を求める請願

都の産業交流拠点と一体に整備するとしてきた旭町・明神町の再開発も、市が方針を示せず、都が先行せざるを得ませんでした。市長の言う「攻めのまちづくり」が行きづまっていることを象徴しています。

市は、川口地区の物流拠点整備を目的とした区画整理事業に、支出の20%を交付するとしてきました。しかし、環境アセスメント調査で使った費用は、ほぼ全額（9億2千万円）を交付し、後押しをしました。また、アセスメント調査の事後報告書には、まだ始まっている工事を完了したとする行程表を添付する、ずさんなものでした。工事はいまも全く進んでいません。

貧困と格差の弊害が子どもたちにまで広がるなか、市は富士森公園陸上競技場など使用料値上げを決め、さらに国民健康保険税の連続値上げを強行しました。その一方、八王子駅北口マルベリーブリッジの延伸を進め、川口地区物流拠点の整備では、条件に反した補助金交付を行うなど、開発を優先してきました。共産党市議団は2018年度決算に反対しました。

行きづまる「攻めのまちづくり」

市は、川口地区の物流拠点整備を目的とした区画整理事業に、支出の20%を交付するとしてきました。しかし、環境アセスメント調査で使った費用は、ほぼ全額（9億2千万円）を交付し、後押しをしました。また、アセスメント調査の事後報告書には、まだ始まっている工事を完了したとする行程表を添付する、ざさんなものでした。工事はいまも全く進んでいません。

また、八王子インター北地区へのイオン出店は、大幅に遅れ、現在も出店計画はありません。市内のすべての商店会が、「死活問題」として反対したのを押しきり、强行した市長の責任が問われています。

都の産業交流拠点と一体に整備するとしてきた旭町・明神町の再開発も、市が方針を示せず、都が先行せざるを得ませんでした。市長の言う「攻めのまちづくり」が行きづまっていることを象徴しています。

共産党市議団は、保育料軽減のために市が投⼊してきた5・5億円を使つて給食費も無償化するよう求め、徴収に反対しました。また、23区内、20区が給食費の徴収は行いませんが、多摩地区では2市のみです。

共産党市議団は、都に多摩地区への財政援助を求め、市の見解を質しました。市から「市長会を通じて働きかける」と回答がありました。

給食費を徴収、新たな負担!!

「幼児教育・保育の無償化」 給食費を徴収、新たな負担!!

市は、3歳から5歳の給食費を4500円、徴収することを決めました。これまで給食費は保育料にふくまれていましたが、別途徴収することになり、低所得者ほど軽減率が低くなります。また、0歳から2歳だけでなく、3歳以上の子についても、「保育の無償化」とはなりません。

共産党市議団は、保育料軽減のために市が投入してきた5・5億円を使って給食費も無償化するよう求め、徴収に反対しました。

また、23区中、20区が給食費の徴収は行いませんが、多摩地区では2市のみです。

共産党市議団は、都に多摩地区への財政援助を求め、市の見解を質しました。市から「市長会を通じて働きかける」と回答がありました。